

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 株式会社ゼットン 上場取引所 名(セントレックス)
 コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲本 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 坂井 朗 TEL (052) 243-7050
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(注) 当社は、平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	4,978	—	111	—	131	—	63	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	1,653	65	1,587	69	9.7	6.7	2.2
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	2,278	677	677	677	29.7	17,599	70
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 20年2月期 677百万円 19年2月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年2月期	252	△684	472	416			
19年2月期	—	—	—	—			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	0 00	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,760	16.9	2	△97.1	28	△65.4	17	△63.8	441	85
通期	5,724	15.0	123	10.0	151	15.0	71	13.4	1,845	35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ZETTON OCEAN ROOM PTY. LTD.）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
-
- ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 38,475株 19年2月期 38,475株
-
- ② 期末自己株式数 20年2月期 ー株 19年2月期 ー株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	4,741	26.4	94	△10.2	111	11.4	49	8.7
19年2月期	3,750	27.2	105	△28.7	100	△40.9	45	△75.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	1,294	48	1,242	85
19年2月期	1,261	37	1,197	20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	2,241		678		30.3	17,645	92	
19年2月期	1,643		629		38.3	16,351	43	

（参考）自己資本 20年2月期 678百万円 19年2月期 629百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,613	13.0	5	△93.0	29	△64.6	17	△65.3	441	85
通期	5,376	13.4	103	9.3	129	16.2	58	17.6	1,507	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等の様々な要因により上記予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業の業績が堅調に推移し、緩やかに景気回復が続くものと見込まれておりましたが、米国のサブプライム住宅ローン問題を主因とした金融市場の混乱や原油価格の高騰、株価の下落、年金問題等の将来懸念が広がり、先行き不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、一部業態において堅調な推移が見られるものの、原材料価格の上昇や同業・他業態といった企業間競争の激化、食の安全性に対する消費者意識の一層の高まり、労働力確保に対する人件費の増加等、依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは主要戦略事業であるパブリック事業の成長を促進させると共に、既存店舗のサービス・料理のクオリティの向上、また、優秀な人材の積極的採用をはじめ、本社機能の強化を図ること等により、さらなる成長のための土台作りを引き続き推進してまいりました。

新規出店に関しましては、パブリック事業にて3店舗、コマース事業にて2店舗、計5店舗の出店を行い、当連結会計期間末の店舗数は30店舗になりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,978百万円、営業利益は111百万円、経常利益は131百万円、当期純利益は63百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・パブリック事業（公共施設における店舗開発・再開発）

平成19年6月に、海外公共施設への出店の足がかりとして、シドニーの国際客船ターミナル内にあるシーフードレストラン「OCEAN ROOM」を取得いたしました。当初計画を上回る業績で推移いたしました。

また、平成19年10月には、JR岐阜駅前にオープンした岐阜シティー・タワー43の岐阜市が所有する最上階（43階）部分にブライダル併設レストラン「Forty Three」を、同施設の2階に「東京渋谷 神南軒」を出店いたしました。

既存店舗におきましては、「ガーデンレストラン徳川園」「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」「GARLANDS」などの大型店舗が堅調に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は2,627百万円、営業利益は390百万円となりました。

・コマース事業（商業店舗における店舗開発・再開発）

東京ミッドタウンに平成19年3月にシャンパン・ビストロ「orangé」を、また平成19年10月に、再開発が進む霞ヶ関三丁目南地区の東京倶楽部ビルディングにジャパニーズ・パール「食堂BARカスミガセキ」を出店いたしました。

また、既存店舗におきましても、前期とほぼ同水準で推移しました。

その結果、当事業における売上高は2,331百万円、営業利益は217百万円となりました。

・プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング等により、当事業における売上高は19百万円、営業損失は48百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油価格の高騰、原材料価格の高止まりなど景気の先行き不透明感が増しており、外食業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くと予測されます。

このような市場環境の下、当社グループといたしましては、主要戦略事業を積極的に推し進め、引き続き収益の拡大に努めてまいるとともに、当社グループの企業価値を継続的に拡大していくことを目指してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は5,724百万円（対前年同期比15.0%増）、営業利益は123百万円（対前年同期比10.0%増）、経常利益は151百万円（対前年同期比15.0%増）、当期純利益は71百万円（対前年同期比13.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、新規出店及び事業譲受に伴い、建物280百万円、工具器具備品127百万円及び差入保証金90百万円が増加したこと、また店舗数の増加に伴い売掛金が57百万円増加したこと等の結果、前会計年度末に比べ634百万円増加の2,278百万円となりました。

負債につきましては、店舗数増加による仕入取引の拡大により買掛金43百万円が増加いたしました。また、新規出店及び事業譲受のために借入をしたことにより借入金が472百万円増加したこと等の結果、前会計年度末に比べ586百万円増加の1,600百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益63百万円を計上したこと等により、前会計年度末に比べ48百万円増加の677百万円、自己資本比率は29.7%となりました。

(注) 当社グループは、前事業年度に連結財務諸表を作成していないため、増減に関するコメントは、前事業年度の個別財務諸表との比較によっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、416百万円となり、前事業年度末の392百万円に比べ24百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は252百万円（前年同期比15.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益89百万円、減価償却費163百万円、売上債権の増加57百万円、仕入債務の増加43百万円、その他流動負債の増加50百万円、及び法人税等の支払額74百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は684百万円（前年同期比42.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出419百万円、保証金の支払による支出103百万円、及び事業譲受による支出163百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は472百万円（前年同期比45.7%増）となりました。これは長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済257百万円によるものであります。

(注) 当社グループは、前事業年度に連結財務諸表を作成していないため、増減に関するコメントは、前事業年度の個別財務諸表との比較によっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5. 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実など当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、当期におきましては、当社グループの財務状況及び新規出店などの資金需要を鑑み、内部留保の充実を図りたいと考えております。また、次期配当につきましては、前述の基本方針に則り、決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の減少、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

環境下、当社グループにおきましては当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策について

(1) 店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗による店舗展開を行っており、平成20年2月29日現在、30店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長時間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃貸している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

3. ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5. 食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保険所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

6. 人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成20年2月末（第13期）957,511千円で総資産（2,278,027千円）に占める割合は42.0%となっております。出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は2,652株であり、平成20年2月29日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の6.9%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。当社は、今後とも役員及び従業員のインセンティブとして、また、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループの株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「パブリックイノベーション&リノベーション」及び「コマーシャルイノベーション&リノベーション」を戦略事業として推し進めております。

また、創業以来当社が強みとしているデザイン能力を活かし、グラフィックデザインの企画・製作や公共施設などへのコンサルティングを行う、「プランニング&コンサルティング」も引き続き行ってまいります。

①「パブリックイノベーション&リノベーション」（以下、「パブリック事業」と記載）

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、われわれ地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社は、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付随的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社の強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを考えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発（イノベーション）だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発（リノベーション）し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上をはかり、地域社会に貢献する所存であります。

当社は、日本全国に数多く存在する、自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

②「コマーシャルイノベーション&リノベーション」（以下、「コマーシャル事業」と記載）

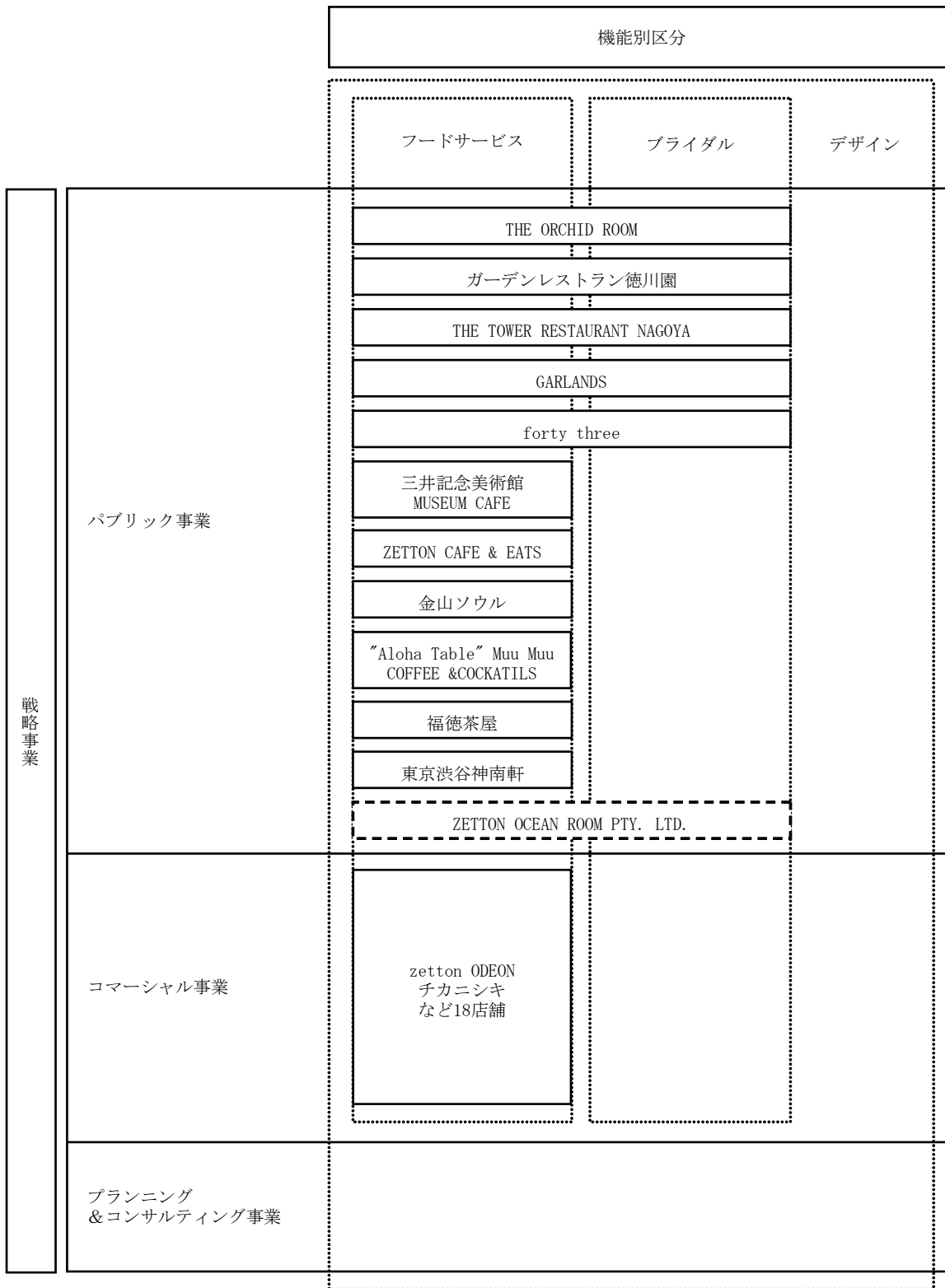
地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社は設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

また、主要戦略事業である公共施設への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

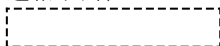
今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

③「プランニング&コンサルティング」

企業や店舗のロゴデザインなどグラフィックデザインの企画・製作を行うほか、公共施設や商業施設、飲食店舗などのコンサルティング、内装デザインなどを行っております。



連結子会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化および施設利用者へのサービス向上をはかるパブリックイノベーション&リノベーション事業（以下、「パブリック事業」という）を積極的に推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは永続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うための自己資本比率を考慮しながら、中長期的にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供できる店舗運営能力が当社の強みと認識しており、その強みを以下の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

①事業戦略

a. パブリック事業の強化

公共（パブリック）施設に対する新規出店（イノベーション）、及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生（リノベーション）するパブリック事業を強化していくことにより、独自性・競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

b. コマーシャル事業の継続的推進

当社グループは設立以来、レストラン店舗を開発するにあたって、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考えから、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先を行く新しい業態の開発を心がけてまいりました。

パブリック事業を強く推し進めるためにも、引き続き商業店舗ブランドの開発（イノベーション）や再開発（リノベーション）を第2の事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心がけてまいります。

c. プランニング&コンサルティング事業の強化

当社グループが設立以来培ってまいりました、様々な業態開発のノウハウ、及び多様な業態に対応する運営ノウハウを活かし、他の飲食店舗、商業施設、公共施設などに対する業態コンセプトの企画やコンサルティング、内装デザインやグラフィックデザインの製作などを次期以降積極的に推進し、新たな収益の柱として構築してまいります。

②出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発・運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、パブリック事業では街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、コマーシャル事業では集客力をもった地域や商業施設への出店を引き続き推し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティングなどを通じて幅広い展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループがパブリック事業をはじめとした戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

①公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社が公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディーな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

②人材の確保と育成について

当社は、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社の成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社の認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金			416,706
2. 売掛金			111,594
3. たな卸資産			43,163
4. 前払費用			37,485
5. 繰延税金資産			9,731
6. その他			13,479
貸倒引当金			△735
流動資産合計			631,425
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		1,290,061	
減価償却累計額		256,027	1,034,034
(2) 車両運搬具		3,428	
減価償却累計額		2,357	1,071
(3) 器具備品		416,008	
減価償却累計額		194,745	221,262
(4) 建設仮勘定			45,827
有形固定資産合計			1,302,195
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			17,016
(2) その他			1,614
無形固定資産合計			18,631
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			5,428
(2) 出資金			10
(3) 長期前払費用			21,055
(4) 差入保証金			251,314
(5) 繰延税金資産			36,444
(6) その他			11,521
投資その他の資産合計			325,774
固定資産合計			1,646,601
資産合計			2,278,027

		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		280,395	
2. 短期借入金		30,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		322,488	
4. 未払金		75,119	
5. 未払費用		136,828	
6. 未払法人税等		46,509	
7. 未払消費税等		42,222	
8. 前受金		47,555	
9. その他		13,888	
流動負債合計		995,007	43.7
II 固定負債			
1. 長期借入金		605,023	
2. その他		848	
固定負債合計		605,871	26.6
負債合計		1,600,878	70.3
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		330,540	14.5
2. 資本剰余金		252,743	11.1
3. 利益剰余金		109,462	4.8
株主資本合計		692,745	30.4
II 評価・換算差額等			
1. 為替換算調整勘定		△15,597	△0.7
評価・換算差額等合計		△15,597	△0.7
純資産合計		677,148	29.7
負債純資産合計		2,278,027	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,978,219	100.0
II 売上原価			1,516,681	30.5
売上総利益			3,461,537	69.5
III 販売費及び一般管理費	※1		3,349,974	67.3
営業利益			111,563	2.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息		2,841		
2. 拡販協力金		22,278		
3. 為替差益		6,174		
4. その他		2,005	33,300	0.7
V 営業外費用				
1. 支払利息		12,739		
2. その他		797	13,537	0.3
経常利益			131,325	2.6
VI 特別損失				
1. 本社移転統合費用	※2	18,061		
2. 投資有価証券評価損		4,095		
3. 減損損失	※3	19,199	41,355	0.8
税金等調整前当期純利益			89,970	1.8
法人税、住民税及び事業税		62,449		
法人税等調整額		△36,103	26,345	0.5
当期純利益			63,624	1.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	—	629,121
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			63,624	63,624			63,624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△15,597	△15,597	△15,597
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	63,624	63,624	△15,597	△15,597	48,027
平成20年2月29日 残高 (千円)	330,540	252,743	109,462	692,745	△15,597	△15,597	677,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		89,970
減価償却費		163,374
減損損失		19,199
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		124
受取利息及び受取配当金		△2,841
支払利息		12,739
本社移転統合費用		10,443
為替差損益 (△差益)		△6,174
投資有価証券評価損		4,095
売上債権の増減額 (△増加額)		△57,008
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△17,947
その他流動資産の増減額 (△増加額)		△7,178
仕入債務の増減額 (△減少額)		43,305
未払消費税等の増減額 (△減少額)		18,689
その他流動負債の増減額 (△減少額)		50,819
その他		16,524
小計		338,134
利息及び配当金の受取額		2,841
利息の支払額		△13,624
法人税等の支払額		△74,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,359

		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		△419,600
無形固定資産の取得によ る支出		△5,929
貸付けによる支出		△2,370
貸付金の回収による収入		1,620
保証金の差入による支出		△103,828
保証金の回収による収入		6,194
事業譲受による支出	※2	△163,931
その他		3,356
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△684,488
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△減少額)		30,000
長期借入れによる収入		700,000
長期借入金の返済による 支出		△257,997
財務活動によるキャッ シュ・フロー		472,003
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△15,597
V 現金及び現金同等物の増減 額 (△減少額)		24,276
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		392,429
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	416,706

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ZETTON OCEAN ROOM PTY. LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	ZETTON OCEAN ROOM PTY. LTD. の決算日は1月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品、食品材料 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。 貯蔵品 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物・・・・・・・・・・8年～20年</p> <p>工具器具備品・・・・・・・・・・2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	697,140 千円
雑給	615,044 千円
地代家賃	470,925 千円
減価償却費	163,374 千円
貸倒引当金繰入額	268 千円

※2. 本社移転統合費用の内容は次のとおりであります。

保証金非返還分	4,972 千円
建物除却費用	4,000 千円
移転後旧本社家賃	5,594 千円
新本社移転前家賃	2,570 千円
設備撤去費用	925 千円

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	種類	減損損失
直営店舗	建物	16,085 千円
愛知県 2店舗	器具備品	1,026 千円
東京都 1店舗	リース資産	2,088 千円
	計	19,199 千円

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,475	—	—	38,475
合計	38,475	—	—	38,475

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	416,706 千円
現金及び現金同等物	416,706 千円
※2. 事業譲受により引き継いだ資産の主な内訳	
当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
固定資産	162,166 千円
のれん	1,765 千円
事業譲受価額	163,931 千円
現金及び現金同等物	— 千円
差引：事業譲受による支出	163,931 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具備品	263,664	118,899	2,088	142,676
合計	263,664	118,899	2,088	142,676

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	45,402 千円
1年超	102,793 千円
合計	148,196 千円

リース資産減損勘定の残高 2,088 千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	51,480 千円
リース資産減損勘定の取崩額	— 千円
減価償却費相当額	47,038 千円
支払利息相当額	4,987 千円
減損損失	2,088 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成20年2月29日）

時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,428

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について4,095千円の投資有価証券評価損を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名、当社の従業員4名、外部アドバイザー4名	当社の取締役1名、当社の従業員4名、外部アドバイザー4名	当社の取締役2名、当社の監査役1名、当社の従業員17名、外部アドバイザー1名
ストック・オプション数	普通株式 576株	普通株式 576株	普通株式 1,500株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	外部アドバイザーを除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	外部アドバイザーを除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	外部アドバイザーを除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日～平成18年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日～平成19年11月30日
権利行使期間	平成18年2月27日～平成26年2月26日	平成16年2月27日～平成26年2月26日	平成19年12月1日～平成22年11月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	1,470
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	1,470
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	576	576	30
権利確定	—	—	1,470
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	576	576	1,500

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社子会社であるZETTON OCEAN ROOM PTY. LTD. による事業の譲受

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外における事業展開の足がかりとして、平成19年3月30日にオーストラリアに子会社を設立し、既存の店舗を譲り受ける検討をしておりました。

この度、当社子会社が譲り受けるシドニーのレストラン「OCEAN ROOM」は、シドニーオペラハウスを正面に臨み、非常にロケーションの価値が高く、事業性の面においても、当社の強みであるクリエイティブ力やオペレーションノウハウを導入することによって、さらに収益性を高める余地があると判断いたしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

OCEAN ROOM PTY. LTD. におけるレストラン「OCEAN ROOM」

(3) 企業結合日

平成19年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年6月1日から平成19年7月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(千円)
固定資産	162,166
のれん	1,765
取得原価	163,931

(注) 1. 取得した事業の取得原価の対価は、全て現金にて支払いを行っております。

2. 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

3. のれんの償却については、46ヶ月の均等償却を実施しています。

(7) 企業結合日が連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 113,301千円
営業損失 3,307千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記の概算額は、企業結合が連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
繰延税金資産 (流動)	
一括償却資産損金算入限度超過額	1,878千円
未払事業税等損金不算入額	6,685千円
未払費用	1,097千円
その他	70千円
計	<u>9,731千円</u>
繰延税金資産 (固定)	
減価償却費超過額	27,087千円
減損損失	7,787千円
一括償却資産損金算入限度超過額	937千円
長期前払費用超過額	632千円
投資有価証券評価損	1,660千円
計	<u>38,105千円</u>
評価性引当額	<u>△1,660千円</u>
繰延税金資産合計	<u>36,444千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5
住民税均等割額	2.8
海外子会社税率差異	△2.7
延滞金	1.2
評価性引当額	△21.0
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.2</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	パブリック 事業 (千円)	コマーシャル 事業 (千円)	プランニング & コンサル ティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,627,510	2,331,066	19,641	4,978,219	—	4,978,219
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,627,510	2,331,066	19,641	4,978,219	—	4,978,219
営業費用	2,237,469	2,113,144	68,097	4,418,711	447,944	4,866,655
営業利益 (又は営業損失(△))	390,041	217,922	△48,456	559,507	△447,944	111,563
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	1,107,027	983,447	10,491	2,100,965	177,061	2,278,027
減価償却費	87,540	62,200	401	150,142	13,231	163,374
減損損失	1,608	17,591	—	19,199	—	19,199
資本的支出	317,854	240,989	807	569,673	76,587	636,238

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業区分	事業内容
パブリック事業	公共施設における店舗開発・再開発
コマーシャル事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は447,944千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は75,503千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理本部に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	稲本健一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接45.2	—	—	不動産賃貸借 契約に対する 債務被保証 (注) 1	40,340	—	—
役員	鈴木伸典	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接2.8	—	—	不動産賃貸借 契約に対する 債務被保証 (注) 1	17,142	—	—
役員及び その近親者	佐藤嘉晃	—	—	当社代表取締役稲本健一 の義父	(被所有) 直接0.4	—	—	不動産賃貸借 契約に対する 債務被保証 (注) 1	10,026	—	—

- ※1. 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、副社長鈴木伸典、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。
2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	17,599.70 円
1株当たり当期純利益	1,653.65 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,587.69 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益 (千円)	63,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	63,624
期中平均株式数 (株)	38,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	1,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	392,429		367,153	
2	売掛金	54,586		94,746	
3	商品	—		205	
4	食品材料	22,106		29,049	
5	貯蔵品	3,108		7,072	
6	前払費用	25,813		32,711	
7	短期貸付金	675		1,135	
8	未収入金	2,623		6,699	
9	立替金	1,295		4,680	
10	預け金	9,695		—	
11	繰延税金資産	8,205		8,634	
12	その他	651		1,454	
	貸倒引当金	△611		△735	
	流動資産合計	520,579	31.7	552,807	24.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	929,076		1,227,587	
	減価償却累計額	181,513	747,562	249,263	978,324
	(2) 構築物	10,678		10,678	
	減価償却累計額	3,673	7,004	5,026	5,651
	(3) 車両運搬具	3,428		3,428	
	減価償却累計額	1,730	1,697	2,357	1,071
	(4) 器具備品	209,473		311,551	
	減価償却累計額	116,079	93,394	188,558	122,993
	(5) 建設仮勘定		53,776		45,329
	有形固定資産合計	903,435	55.0	1,153,370	51.4
2 無形固定資産					
	(1) 電話加入権	260		260	
	(2) ソフトウェア	15,485		16,728	
	無形固定資産合計	15,745	1.0	16,988	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,523		5,428	
(2) 関係会社株式		—		203,069	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期前払費用		21,803		21,055	
(5) 差入保証金		160,838		241,519	
(6) 保険積立金		10,092		11,231	
(7) 繰延税金資産		1,908		36,176	
(8) その他		—		290	
投資その他の資産合計		204,176	12.4	518,780	23.1
固定資産合計		1,123,357	68.3	1,689,139	75.3
資産合計		1,643,937	100.0	2,241,946	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	237,089		274,071	
2	短期借入金	—		30,000	
3	一年内返済予定長期借入金	210,292		322,488	
4	未払金	75,441		70,460	
5	未払費用	100,123		134,522	
6	未払法人税等	48,759		39,777	
7	未払消費税等	23,532		33,595	
8	前受金	34,359		45,459	
9	預り金	10,000		5,383	
10	その他	—		1,390	
	流動負債合計	739,599	45.0	957,149	42.7
II 固定負債					
1	長期借入金	275,216		605,023	
2	その他	—		848	
	固定負債合計	275,216	16.7	605,871	27.0
	負債合計	1,014,815	61.7	1,563,020	69.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	330,540	20.1	330,540	14.7
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	252,743		252,743	
	資本剰余金合計	252,743	15.4	252,743	11.3
3	利益剰余金				
	(1) その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	45,837		95,643	
	利益剰余金合計	45,837	2.8	95,643	4.3
	株主資本合計	629,121	38.3	678,926	30.3
	純資産合計	629,121	38.3	678,926	30.3
	負債純資産合計	1,643,937	100.0	2,241,946	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			3,750,628	100.0	4,741,379	100.0
II 売上原価			1,129,146	30.1	1,446,919	30.5
売上総利益			2,621,481	69.9	3,294,460	69.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,516,349	67.1	3,200,076	67.5
営業利益			105,131	2.8	94,383	2.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		251			674	
2 拡販協力金		20,973			22,278	
3 為替差益		—			6,174	
4 雑収入		1,537	22,763	0.6	2,005	31,133
V 営業外費用						
1 支払利息		10,708			12,739	
2 株式交付費		14,555			—	
3 雑損失		2,106	27,370	0.7	797	13,537
経常利益			100,524	2.7		111,979
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	508			—	
2 保険解約返戻損		1,335			—	
3 本社移転統合費用	※2	—			18,061	
4 投資有価証券評価損		—			4,095	
5 前期損益修正損	※3	1,419			—	
6 減損損失	※5	—	3,284	0.1	19,199	41,355
税引前当期純利益			97,240	2.6		70,624
法人税、住民税及び事業税		43,400			55,515	
法人税等調整額		8,001	51,402	1.4	△34,696	20,818
当期純利益			45,837	1.2		49,805

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 食品材料費					
期首食品材料棚卸高		15,657		22,106	
当期食品材料仕入高		895,033		1,088,693	
期末食品材料棚卸高		22,106		29,098	
合計			888,585 78.7		1,081,701 74.8
II 商品売上原価					
当期商品仕入高		239,155		361,815	
期末商品棚卸高		—		157	
合計			239,155 21.2		361,658 25.0
III その他					
当期売上原価			1,129,146 100.0		1,446,919 100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	154,200	123,711	△47,308	230,603	468	231,072	
事業年度中の変動額							
新株の発行	176,340	176,340	—	352,680		352,680	
資本準備金の取崩し		△47,308	47,308	—		—	
当期純利益			45,837	45,837		45,837	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)					△468	△468	
事業年度中の変動額合計 (千円)	176,340	129,032	93,145	398,517	△468	398,049	
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	629,121	

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	629,121	
事業年度中の変動額							
当期純利益			49,805	49,805		49,805	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	49,805	49,805	—	49,805	
平成20年2月29日 残高 (千円)	330,540	252,743	95,643	678,926	—	678,926	

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		97,240
減価償却費		106,630
受取利息及び受取配当金		△273
支払利息		10,708
貸倒引当金の増加額		268
固定資産除却損		508
保険解約返戻損		1,355
株式交付費		14,555
売上債権の増減額 (△は増加)		△14,645
未収入金の増減額 (△は増加)		△603
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△9,271
前払費用の増減額 (△は増加)		△9,029
預け金の増減額 (△は増加)		△9,695
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△1,677
仕入債務の増加額		70,261
未払費用の増加額		23,944
未払金の増加額		17,961
その他流動負債の増減額 (△は減少)		△1,250
小計		296,988
利息及び配当金の受取額		284
利息及び割引料の支払額		△11,112
法人税等の支払額		11,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,040

		前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積立預金の払戻による収入		13,007
有形固定資産の取得による支出		△444,586
無形固定資産の取得による支出		△17,082
投資有価証券の取得による支出		△450
投資有価証券の売却による収入		3,494
貸付けによる支出		△1,550
貸付金の回収による収入		1,265
保証金の支払による支出		△56,003
保証金の解約による収入		2,118
長期前払費用の取得による支出		△13,219
保険積立金の支出		△1,139
保険積立金の解約による収入		33,680
その他投資等による支出		10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△480,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		380,000
長期借入金の返済による支出		△394,119
株式の発行による収入		338,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		324,005
IV 現金及び現金同等物の増減額		141,589
V 現金及び現金同等物の期首残高		250,840
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	392,429

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 食品材料 最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、食品材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・・・・・・・・・・8年～20年 構築物・・・・・・・・・・10年～20年 器具備品・・・・・・・・・・2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	_____
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は629,121千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより減価償却費は5,935千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																							
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">538,592千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">626,802</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">115,929</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">357,316</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">134,424</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">106,630</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度事業所税の修正額 1,419千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 508千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給与手当	538,592千円	雑給	626,802	消耗品費	115,929	地代家賃	357,316	水道光熱費	134,424	貸倒引当金繰入額	268	減価償却費	106,630	—————		<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">672,698千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">578,046</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">444,892</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">164,343</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">157,421</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">154,907</td></tr> </table> <p>※2 本社移転統合費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証金返還分</td><td style="text-align: right;">4,972千円</td></tr> <tr><td>建物除却費用</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>移転後旧本社家賃</td><td style="text-align: right;">5,594</td></tr> <tr><td>新本社移転前家賃</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,085 千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 2店舗</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,026 千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,088 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,199 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	672,698千円	雑給	578,046	地代家賃	444,892	水道光熱費	164,343	外注費	157,421	貸倒引当金繰入額	268	減価償却費	154,907	保証金返還分	4,972千円	建物除却費用	4,000	移転後旧本社家賃	5,594	新本社移転前家賃	2,570	設備撤去費用	925	場所	種類	減損損失	直営店舗	建物	16,085 千円	愛知県 2店舗	器具備品	1,026 千円	東京都 1店舗	リース資産	2,088 千円		計	19,199 千円
給与手当	538,592千円																																																							
雑給	626,802																																																							
消耗品費	115,929																																																							
地代家賃	357,316																																																							
水道光熱費	134,424																																																							
貸倒引当金繰入額	268																																																							
減価償却費	106,630																																																							
—————																																																								
給与手当	672,698千円																																																							
雑給	578,046																																																							
地代家賃	444,892																																																							
水道光熱費	164,343																																																							
外注費	157,421																																																							
貸倒引当金繰入額	268																																																							
減価償却費	154,907																																																							
保証金返還分	4,972千円																																																							
建物除却費用	4,000																																																							
移転後旧本社家賃	5,594																																																							
新本社移転前家賃	2,570																																																							
設備撤去費用	925																																																							
場所	種類	減損損失																																																						
直営店舗	建物	16,085 千円																																																						
愛知県 2店舗	器具備品	1,026 千円																																																						
東京都 1店舗	リース資産	2,088 千円																																																						
	計	19,199 千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,505	26,970	—	38,475
合計	11,505	26,970	—	38,475

(注) 普通株式の発行済株式総数26,970株は、第三者割当による新株の発行による増加320株、分割による株式数の増加23,650株、公募増資による増加3,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	392,429 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>392,429</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">211,557</td> <td style="text-align: right;">91,822</td> <td style="text-align: right;">119,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,557</td> <td style="text-align: right;">91,822</td> <td style="text-align: right;">119,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,653千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,945千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	211,557	91,822	119,734	合計	211,557	91,822	119,734	1年内	40,313千円	1年超	82,340千円	合計	122,653千円	支払リース料	41,561千円	減価償却費相当額	37,762千円	支払利息相当額	3,945千円	未経過リース料		1年内	1,632千円	1年超	—千円	合計	1,632千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">263,664</td> <td style="text-align: right;">118,899</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> <td style="text-align: right;">142,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263,664</td> <td style="text-align: right;">118,899</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> <td style="text-align: right;">142,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,196千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,088千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,480千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,987千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,088千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p> <p>_____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	263,664	118,899	2,088	142,676	合計	263,664	118,899	2,088	142,676	1年内	45,402千円	1年超	102,793千円	合計	148,196千円	支払リース料	51,480千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	47,038千円	支払利息相当額	4,987千円	減損損失	2,088千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
器具備品	211,557	91,822	119,734																																																													
合計	211,557	91,822	119,734																																																													
1年内	40,313千円																																																															
1年超	82,340千円																																																															
合計	122,653千円																																																															
支払リース料	41,561千円																																																															
減価償却費相当額	37,762千円																																																															
支払利息相当額	3,945千円																																																															
未経過リース料																																																																
1年内	1,632千円																																																															
1年超	—千円																																																															
合計	1,632千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
器具備品	263,664	118,899	2,088	142,676																																																												
合計	263,664	118,899	2,088	142,676																																																												
1年内	45,402千円																																																															
1年超	102,793千円																																																															
合計	148,196千円																																																															
支払リース料	51,480千円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																															
減価償却費相当額	47,038千円																																																															
支払利息相当額	4,987千円																																																															
減損損失	2,088千円																																																															

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年2月28日）

その他有価証券で時価のあるもの

当事業年度に売却したその他有価証券（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,494	649	—

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	9,523

当事業年度（平成20年2月29日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名、当社の従業員4名、外部アドバイザー4名	当社の取締役1名、当社の従業員4名、外部アドバイザー4名	当社の取締役2名、当社の監査役1名、当社の従業員17名、外部アドバイザー1名
ストック・オプション数	普通株式 576株	普通株式 576株	普通株式 1,500株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	外部アドバイザーを除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	外部アドバイザーを除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	外部アドバイザーを除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日～平成18年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日～平成19年11月30日
権利行使期間	平成18年2月27日～平成26年2月26日	平成16年2月27日～平成26年2月26日	平成19年12月1日～平成22年11月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年1月31日付株式分割(株式1株につき6株)、平成18年7月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	490
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	1,470
権利確定後 (株)			
前事業年度末	192	192	10
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	576	576	30

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年1月31日付株式分割(株式1株につき6株)、平成18年7月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価（付与日）	(円)	—	—	—

（注）上記に記載された権利行使価格は、平成17年1月31日付株式分割（株式1株につき6株）、平成18年7月1日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 1,223千円</p> <p>未払事業税等 6,914千円</p> <p>その他 68千円</p> <p style="text-align: right;">計 8,205千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>減価償却費超過額 20,638千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 941千円</p> <p>長期前払費用超過額 967千円</p> <p>評価性引当額 Δ20,638千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,908千円</p> <p>繰延税金資産合計 10,113千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 1,878千円</p> <p>未払事業税等損金不算入額 6,685千円</p> <p>その他 70千円</p> <p style="text-align: right;">計 8,634千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>減価償却費超過額 26,819千円</p> <p>減損損失 7,787千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 937千円</p> <p>長期前払費用超過額 632千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,660千円</p> <p style="text-align: right;">計 37,837千円</p> <p>評価性引当額 Δ1,660千円</p> <p>繰延税金資産合計 36,176千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9</p> <p>住民税均等割額 2.2</p> <p>評価性引当額 4.1</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.8</p> <p>住民税均等割額 3.5</p> <p>延滞金 1.5</p> <p>評価性引当額 Δ26.8</p> <p>その他 Δ0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株 主及び役員	稲本健一	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接45.2	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	37,872	—	—
役員	鈴木伸典	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接2.8	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	17,142	—	—
役員及びそ の近親者	佐藤嘉晃	—	—	当社代表 取締役稲 本健一の 義父	(被所有) 直接0.4	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	14,400	—	—

※1 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、副社長鈴木伸典、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	16,351.43円	1株当たり純資産額	17,645.91円
1株当たり当期純利益金額	1,261.37円	1株当たり当期純利益金額	1,294.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,197.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,242.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (千円)	45,837	49,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	45,837	49,805
期中平均株式数 (株)	36,339.65	38,475.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,947.91	1,598.51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 重要な子会社の設立

(1) 設立の趣旨及び理由

これまでの事業展開において培われたノウハウと経験、新たな市場において生かすべく、オーストラリアに子会社を設立し、海外展開することといたしました。

(2) 名称

ZETTON OCEAN ROOM PTY LIMITED

(3) 事業内容

オーストラリアでの公共施設における店舗開発、再開発事業(パブリックイノベーション&リノベーション)およびレストランブランドの開発、再開発事業(コマーシャルイノベーション&リノベーション)

(4) 資本金

100豪ドル(9千円)

(5) 設立の時期

平成19年3月30日

(6) 発行済株式総数

100株

(7) 株主構成

株式会社ゼットン 100%

2. 当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、子会社であるZETTON OCEAN ROOM PTY LIMITEDに対して、事業展開のための貸付を行うことを決議し、同日付で貸付を行いました。

なお、概要については次のとおりであります。

(1) 貸付金額

151万豪ドル(149,607千円)

(2) 貸付期間

2ヶ月間

(3) 返済条件

期日元金一括返済

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

平成20年2月期 決算要約資料

平成20年4月14日

株式会社ゼットン

(コード番号3057 名証セントレックス)

当社の平成20年2月期の状況は、以下のとおりであります。

1. 平成20年2月期の業績(単位:百万円)

	当連結会計期間	当連結会計期間	増減(%)
売上高	4,978	3,750	32.7
営業利益	111	105	6.1
経常利益	131	100	30.6
当期純利益	63	45	38.8

※ 当社グループは、当年度より新たに連結決算を開始したため、前連結会計年度につきましては、ご参考として前年度の個別業績を記載しております。

当社グループは、当連結会計年度において、主要戦略事業であるパブリック事業の成長を促進させると共に、既存店舗のサービス・料理のクオリティの向上、また、優秀な人材の積極的採用をはじめ、本社機能の強化を図ることで、さらなる成長のための土台作りを推進してまいりました。

また、新規出店に関しましては、パブリック事業において3店舗、コマーシャル事業にて2店舗、計5店舗の出店を行い、当連結会計年度末の店舗数は30店舗になりました。

パブリック事業におきましては、平成19年6月に、海外公共施設への出店の足がかりとして、シドニーの国際客船ターミナル内にあるシーフードレストラン「OCEAN ROOM」を取得しましたが、当初計画を上回る業績で推移いたしました。また、平成19年10月には、JR岐阜駅前にオープンした岐阜シティー・タワー43の岐阜市が所有する最上階(43階)部分にブライダル併設レストラン「Forty Three」を、同施設の2階に「東京渋谷 神南軒」を出店いたしました。既存店舗におきましては、「ガーデンレストラン徳川園」「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」「GARLANDS」などの大型店舗が堅調に推移いたしました。

コマーシャル事業におきましては、東京ミッドタウンに平成19年3月にシャンパン・ビストロ「orangé」を、また平成19年10月に、再開発が進む霞ヶ関三丁目南地区の東京倶楽部ビルディングにジャパニーズ・パール「食堂BARカスミガセキ」を出店いたしました。また、既存店舗におきましても、クオリティの向上、優秀な人材の獲得、及び継続的な営業力の改善などを図ることにより、前期と同水準で推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,978百万円、営業利益は111百万円、経常利益は131百万円、当期純利益は63百万円となりました。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実など当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、当期におきましては、当社グループの財務状況及び新規出店などの資金需要を鑑み、内部留保の充実を図りたいと考えております。

3. 平成21年2月期の連結業績予想(単位:百万円)

	中間期	通期
売上高	2,760	5,724
営業利益	2	123
経常利益	28	151
当期純利益	17	71

(参考資料)

平成20年2月期の事業別売上高

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減(%)
パブリック事業	2,627	1,834	43.2
コマーシャル事業	2,331	1,905	22.4
プランニング&コンサルティング事業	19	10	90.0
合計	4,978	3,750	32.7

※1 事業の名称は以下の通り略称で記載しております。

パブリック事業 = パブリックイノベーション&リノベーション

コマーシャル事業 = コマーシャルイノベーション&リノベーション

※2 当社グループは、当年度より新たに連結決算を開始したため、前連結会計年度につきましては、ご参考として前年度の個別業績を記載しております。